

教育研究業績書

2021年6月21日

所属：教育研究社会連携推進室

資格：特任教授

氏名：大坪 明

研究分野	研究内容のキーワード
建築設計、住宅団地設計、住宅団地再生、まちづくり	建築計画、地域計画、地域再生、地域活性化、
学位	最終学歴
工学修士（建築学専攻）	大阪市立大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 5大学の学生による団地住戸自主改修実験	2007年6月～10月	解体直前の用途廃止されたUR西武庫団地の住棟を借用し、5大学の学生が夫々担当した住戸を夫々の考えに基づき改修。極力、既存資材を活用しつつ、今日的な団地住民の生活要求に応えられるかを検証。
2. 6大学の学生による浜甲子園団地の住戸改修実験	2008年7月～9月	解体直前の用途廃止されたUR浜甲子園団地の住棟を借用し、6大学の学生が改修のアイデアを競い、かつ、団地住民の要求に応えることを検証
3. 8大学の学生による中宮第一団地の住戸改修実験	2010年7月～10月	RCフレームとコンクリートブロックの組み合わせ構造のテラスハウスの隣り合う2住戸を、夫々の大学の学生が改修し、空間構造を改変した。かつNSペアの住棟配置を活用し、各住戸における半公共的なコミュニティスペースの構築を検証した。
4. 大阪府宮瓜割東住宅の4大学学生による住戸自主改修実験	2014年7月～10月	解体直前の大阪府宮のRC5階建て集合住宅1棟を借用し、4大学の学生が夫々の考えで、団地内で必要なコミュニティスペースに改修することを検証した。
5. 設計演習科目	2011年4月～2018年3月	具体的な敷地を与え、敷地の持つ特性を活かしつつ、具体的な計画が持つ個性を十分に発揮する点に留意する。設計に必要な配慮事項等を整理し、計画案に結実させることを目標とする。
6. 講義科目	2011年4月～2018年3月	映像を利用して具体例を引用しつつ、既存のテキストにとらわれないで、種々の知識を採求するための糸口を提示する。科目によってはWeb上の自学自習ツールを利用する場合もある。
7. 創作系科目	2011年4月～2016年3月	空間を覆うという建築の基本機能に着目し、学生自らが想定した覆われた空間を、自らの知識と技量で実現する。複数でグループを組むことにより、チーム内での意思決定や仕事の分担等の理解を確認する。
2 作成した教科書、教材		
1. 「《生活環境学の知》を考える」シリーズ3 生活をデザインする,第4章第2節「地域」をデザインするという事,pp.107-115	2011年10月01日	発行所：(株)光生館 ※著書欄に再掲
2. 関西大学戦略的基盤団地再編叢書 vol.3,「住宅団地による街づくりの歴史（第二次世界大戦以前）」	2013年1月1日	発行所：関西大学先端科学技術推進機構 地域再生センター ※著書欄に再掲
3. 関西大学戦略的基盤団地再編叢書 vol.7,「近隣地域マネジメント」	2014年3月1日	発行所：関西大学先端科学技術推進機構 地域再生センター ※著書欄に再掲
4. ストック活用型団地再編への展望（後編）団地再編専門家養成セミナーテキスト, pp.143-153	2016年1月	発行所：関西大学出版部 ※著書欄に再掲
3 実務経験を有する者についての特記事項		
1. 「バリの有名建築を英語で学ぼう」	2021年6月～9月	2021年度武庫川女子大学オープンカレッジ講座 10回シリーズレクチャー
2. 「災害について学び備えよう」	2020年10月～2021年1月	2020年度武庫川女子大学オープンカレッジ講座 10回シリーズレクチャー
3. 「西宮市鳴尾地区の地区課題の分布に関する調査研究 ―鳴尾地区の団体別・区域別の課題の認識と一部課題の解決策について―」	2020年2月	第4回武庫川女子大学 研究成果の社会還元促進に関する発表会報告
4. 「西宮市の食品・飲料産業活性化策に関する一考察 ―研究開発に関する産業界の実体と意向、及び共用の研究開発施設の波及効果―」	2019年2月	第3回武庫川女子大学 研究成果の社会還元促進に関する発表会報告
5. 「公的団地空住戸でのコミュニティカフェ運営による正規家賃負担の可能性 ―学生による団地住戸の自主回収実験や先行事例の傾向と売上シミュレーションを通じて―」	2018年2月	第2回武庫川女子大学 研究成果の社会還元促進に関する発表会報告
6. 「住まいと風土」	2018年1月30日	西宮市神原公民館講座

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務経験を有する者についての特記事		
7. 「関西の学生たちによる団地住戸の自主改修実験と、そこから見えてくるストック活用の可能性」	2014年9月	都市住宅学会中部支部での発表
8. 「団地再生と地区計画」	2013年5月	大阪府建築士会での建築士に対するレクチャー
9. 「自然を利用した小エネルギー 風土に寄り添う建築」	2012年12月	武庫川女子大学環境シンポジウム
10. 「東日本大震災」	2011年5月	大阪府建築士会での建築士に対するレクチャー
11. 「住宅団地の再生」	2010年12月	大阪府建築士会での建築士に対するレクチャー
12. 「住宅に手を加えて使い使い続ける」	2010年5月	鳴尾公民館市民講座
13. 「漢方的な都市の更新」	2005年9月	大阪市立大学都市計画研究室0B会でのレクチャー
14. 「欧州の団地再生事例」	2005年2月	都市住宅学会中国支部団地再生講演会
15. 「都心居住から考える都心のあり方」	2004年4月	大阪市立大学文化交流センター講座

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格免許		
1. 1級建築士	1973年2月	全タイプ・規模の建築設計が可能で、建築に関する広範な知識を有すると認められている。自身は、現実に商業施設、音楽施設、体育施設、宿泊施設、集合住宅等の設計に携わってきた。
2 特許等		

3 実務経験を有する者についての特記事事項		
1. 守口市営住宅指定管理者選定委員会 委員長	2020年7月～2020年10月	所管：守口市
2. 京阪枚方駅前再開発事業 特定業務代行者選定委員会 委員長	2019年12月～2020年3月	京阪枚方駅前市街地再開発準備組合
3. 大阪建築防災センター監視委員会委員	2010年4月～現在	所管：大阪建築防災センター 根拠：確認検査業務規程
4. 大阪府営住宅指定管理評価委員会 委員長	2017年7月～現在	所管：大阪府 根拠：大阪府付属機関条例
5. 浜甲子園団地Ⅲ期整備敷地事業企画提案審査委員会委員	2014年10月30日～現在	所管：UR 都市機構
6. 浜甲子園団地デザイン協議会委員	2013年～現在	所管：UR 都市機構
7. JR 西宮駅南西地区市街地再開発事業 特定業務代行者選定委員会 委員長	2019年7月～9月	所管：JR 西宮駅南西地区市街地再開発組合
8. JR 西宮駅南西地区市街地再開発事業 参加組合員予定者募集選定委員会 委員長	2018年11月～2019年6月	所管：JR 西宮駅南西地区市街地再開発準備組合
9. 新千里東町近隣センター地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定委員会 委員長	2017年8月～2017年9月	所管：新千里東町第一種市街地再開発事業準備組合
10. 大阪府タウン管理財団 泉北ニュータウン泉ヶ丘駅前地区再生事業審査会委員	2013年3月～2013年12月	所管：大阪府タウン管理財団
11. 石澄住宅建替え事業 事業協力者選定に関する提案競技審査委員	2011年7月～2011年8月	石澄住宅建替え委員会
12. 大阪府成人病センター建替えの検証に関する専門家会議 座長	2011年6月～2011年7月	所管：大阪府
13. 大阪府公共建築設計コンクール審査委員会 委員長	2011年4月～2015年3月	所管：大阪府
14. 大阪府公共建築公募プロポーザル審査委員	2010年10月～2013年4月	所管：大阪府
15. 大阪府公共建築設計コンクール審査委員	2010年4月～2011年3月	所管：大阪府
16. 大阪府住宅まちづくり部建設コンサルタント等受託者選定委員会委員	2010年4月～2013年3月	所管：大阪府
17. 団地マネジメント研究会メンバー	2010年4月～2012年3月	UR 都市機構の団地における団地マネジメント方策の研究大学研究者、UR 都市機構職員で構成
18. 大阪府サスティナブル建築賞審査委員	2010年4月～2012年3月	所管：大阪府
19. 西宮市営甲子園9番町団地建替 PFI 事業者選定委員会 委員長	2009年9月～2011年1月	所管：西宮市
20. 西宮市水道事業経営審議会委員	2009年4月～2011年3月	所管：西宮市水道局
21. 大阪府建築士審査会委員	2008年4月～2011年3月	所管：大阪府
22. UR 向ヶ丘第一団地実証試験応募審査委員会委員	2008年2月～2008年3月	所管：UR 都市機構
23. 堺市営住宅 PFI による建替事業提案募集審査委員	2007年9月～2007年12月	所管：堺市

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
4 その他（調査・視察等）		
1. 丹波市の林業・製材業従業者の意識調査	2020年7月～9月	丹波市は森林の面積が市域の7割近くを占め、かつては林業に携わる事業者が多かったが、近年はそれが激減している。林業及び製材業に携わる人たちが、その将来をどの様に考えているかを調査し、林業・製材業活性化方策を考える基礎とする。
2. 鳴尾地域の地区課題に関する調査	2019年7月～10月	西宮市鳴尾地域は、少子高齢化に伴い様々な課題が顕在化してきている。鳴尾地域と言っても広いので、幾つかの地区に分け、それぞれの地区にある課題に関し、自治会、老人会、PTA等のコミュニティ活動を行っている団体に対して、アンケート調査を実施し、課題解決策を考える一助とする。
3. 西宮市の食品・飲料品製造業の、共同利用可能な健康食品研究施設に関する意識調査	2018年8月～10月	西宮市の製造業では、食品・飲料品産業がその事業所数及び出荷額で一位を占める。その更なる活性化を促すために、健康食品の将来的伸びを見越して、健康食品に関する共同利用が可能な研究施設の設置に関して、事業者の意識調査を行った。
4. オランダ・ドイツ・フランスの住宅調査	2018年3月9日～3月16日	オランダのアムステルダム及びユトレヒト、ドイツのエッセン、ポッフム、デュイスブルク、フランスのパリで労働者住宅団地等の調査
5. 西宮市経済動向調査	2016年9月～2017年2月	西宮商工会議所の中小企業発達支援計画に基づく、諸経済指標に基づく調査
6. 熊本地震の被災状況調査	2016年8月21日～8月25日	熊本地震の被災地益城町を中心に、被災状況の調査
7. フランスのトゥールーズの住宅団地の再生状況の調査	2014年8月27日～9月1日	大規模団地であるトゥールーズ・ラ・ミライユ団地の団地再生の状況調査
8. ロンドン及び近郊の住宅団地の調査	2014年3月25日～4月2日	ロンドン市内及び近郊の住宅団地の調査
9. 米国のシカゴ及びニューヨークの住宅団地調査	2013年9月1日～9月13日	シカゴ市内及び近郊、ニューヨーク市内の住宅団地の調査
10. フランスのパリ近郊及びリヨンの住宅団地調査	2013年2月22日～3月2日	パリ近郊に第一次世界大戦後に衛星都市の様に建設された住宅団地（シテ・ジャルダン）及びリヨンの労働者団地の調査
11. 東欧諸国の街並み保存状況の視察	2012年8月21日～9月7日	チェコのプラハとブルノ及び世界遺産都市チェスキー・クルムロフ、ハンガリーのブダペスト、クロアチアの世界遺産都市ドゥブロブニクの街並み保存状況の視察
12. 関西大学戦略基盤団地再編プロジェクトの一環によるオランダ、ドイツ住宅団地調査	2012年3月7日～3月18日	ドイツのフランクフルト、エッセン、ベルリンの住宅団地及びオランダのアムステルダム、ロッテルダムの住宅団地の保存や再生の状況の調査
13. 中国北京の都市開発状況視察	2011年10月21日～10月30日	北京オリンピック後の都市開発の状況を視察
14. 東日本大震災被災状況調査	2011年5月1日～5月4日	気仙沼、大船渡、陸前高田、松島、石巻、仙台等の主要都市での被災状況を調査
15. ベトナムの都市開発事情視察	2011年3月23日～3月29日	ハノイ、フノンペンの都市開発の状況と、世界遺産となったホイアンの街の状況を視察
16. (一社) 団地再生支援協会 団地再生実情調査(北欧)	2009年10月14日～10月22日	ヘルシンキ、アムステルダム、コペンハーゲン、ベルリンでの団地再生状況の調査
17. 上海の住宅事情の改善状況の視察	2009年3月28日～4月1日	かつて非常に住宅事情が悪く、1戸に複数家族が住むような状況が改善されつつある状況を視察
18. 都市住宅学会韓国都市住宅事情調査	2009年3月20日～3月22日	ソウル及び近郊の住宅団地等の開発状況調査
19. 都市住宅学会カンボジア住宅開発状況調査	2008年3月25日～3月29日	フノンペン市内及び近郊やシェムリアップでの住宅開発の状況を調査
20. (一社) 団地再生支援協会 団地再生実情調査(ドイツ)	2007年8月3日～8月3日	フランクフルト、ライネフェルデ、ワイマール、ライプチヒ、ベルリン、ミュンヘンでの住宅団地再生状況等を調査
21. (一社) 団地再生支援協会 団地再生実情調査(ドイツ)	2006年10月15日～10月21日	ベルリン、エッセン、ライネフェルデの集合住宅団地の保存活用と再生の状況調査
22. 都市遺産の活用と都市開発調査(ドイツ)	2005年2月28日～3月5日	ベルリン、ポツダム、ハンブルクでの都市遺産としての保存建築物と都市開発との関係性を調査

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. ストック活用型団地再編への展望 (後編) 団地再編専門家養成セミナーテキスト 大坪 明:「ヨーロッパにおける団地再編の空間的手法」, pp.143-153	共	2016年1月	関西大学出版会	鳴海邦碩、江川直樹、岡絵理子、大坪 明他 集合住宅団地に関する、その誕生から日本での展開、工業化等の原論から、団地の再編に関する政策や手法等について述べている。
2. 近隣地域マネジメント	単	2014年3月	関大大学先端科学技術推進機構 地域再生センター	CASE paper31, "Neighbourhood Management", Dec.1999の邦訳。英国の6箇所の住宅団地及び1箇所のタウンセンターに地域マネジメントを導入した費用や効果に関するケーススタディーである。 近隣地域の生活環境を改善するには、現地に主体を置いたマネジメントの導入は非常に効果があることが具体的に述べられている。
3. 団地による街づくりの歴史 (第二次世界大戦以前)	単	2013年1月	関大大学先端科学技術推進機構 地域再生センター	第二次世界大戦以前の英・独・仏・蘭・米・日の各国の住宅団地に関して、その成り立ちや内容を、当時の歴史的文脈とからめて記述
4. 《生活環境学の知》を考える」シリーズ 生活をデザインする 大坪 明:「地域」をデザインするという事、pp.107-115	共	2011年11月	㈱光生館	横川公子、磯 映美、森本 真、大坪 明他 暮らしの様々な側面における、デザインの秩序の発掘し、それらを再構成するためのきっかけとなる話題を提示している。
5. 団地再生まちづくり2 「団地再生で周辺との連携を強化」, pp.20-23	共	2009年7月	㈱青丹社	村上、大坪、江川、土師、河崎、大沼、星田、川村、齋藤他 昭和30年代後半の団地建設ラッシュからほぼ半世紀経ち、建替の時期を迎える一方、それらが社会的ストックとして認識され出している。そのストックを活用しつつ再生し、地域に開かれた存在とすることで、コミュニティは活性化するのはである。団地再生は地域の未来を担っている。
6. 団地再生まちづくり (韓国語版) 同下, pp.62-66	共	2007年11月	㈱技文堂	同下
7. 団地再生まちづくり 大坪 明:「既存団地をエコタウンとして再生」, pp.32-66	共	2006年6月	㈱水曜社	澤田清二、野沢正光、佐藤健正、西村紀夫、大坪 明他 老朽団地の再生を地域のまちづくりに繋げる活動事例を内外に求め、その概要を紹介するとともに、老朽化した集合住宅の改修・再生技術の事例を紹介することによって、日本における同様の活動の参考に資するとともに、その活動の活性化を促す。
8. 団地再生のすすめ 大坪 明:「大阪府菅天川住宅一ティッシュレベルを含めた「再生」の可能性」, pp.196-197	共	2002年11月	㈱水曜社	澤田誠二、富安秀雄、野沢正光、大坪 明他 欧州を中心に多くの団地再生事例を集め、それらで採用されている再生の方向性や戦略について解説している。
2 学述論文				
1. 20世紀初頭ルール地方のクラブ団地の計画内容、及び住棟形態の居住者への影響	単	2021年5月	計画系論文集 783号, pp.1349-1357, 2021-05, 日本建築学会	ルール地域の小都市でのクラブ社の郊外型住宅団地の配置・平面計画の分析と住棟形態が住民に与えた影響を考察
2. フォレストヒルズ・ガーデンズの開発に関する研究-II 一配置計画変更の原因・時期、セイジ財団撤退の原因、住民組織による管理運営、モデルとしての役割	単	2020年12月	生活環境学研究第8号, pp.2-11, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科	ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの配置計画が当初計画から変更された理由・変更時期、セイジ財団が同団地の経営支援から撤退した原因、及び同団地が果たしたモデル住宅地としての役割等に関する考察
3. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの開発に関する研究 一当初計画と経済的課題に起因するその変更	単	2019年12月	生活環境学研究第7号, pp.18-27, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科	ニューヨークのクイーンズ区でラッセル・セイジ財団が建設したフォレストヒルズ・ガーデンズという住宅地の、当初計画の内容とその変更に関する考察
4. 英国の1914年住宅法に基づく第一次世界大戦時の緊急住宅供給一英国公営住宅供給の下地を作った住宅団地に関するケーススタディー: ウェル・ホール団地	単	2018年11月	生活環境学研究第6号, pp.2-11, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科	第一次世界大戦中に英国の軍需労働者に対して、国が初めて主導して住宅団地を建設した。その経緯と根拠法を紐解き、及び事例としてウェル・ホール団地を取り上げて、その内容を分析した。
5. 米国へのハーワードの田園都市概念の導入経過とその成果の評価に関する考察	単	2016年10月	生活環境学研究第4号, pp.2-11, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科	英国のE. ハワードが提唱した田園都市論が米国に導入された過程、及びその結果として米国の主として勤労者を対象とした住宅団地の開発に対して、良好な居住環境をはじめとする人間性の重視という面で、大いに影響があった点を解明している。
6. 大規模団地の失敗の考察と「計画論」の再興 一主にトゥールーズ・ル=ミライユから、そしてベルマミーアから学ぶ	単	2015年10月	生活環境学研究第3号, pp.2-11, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科	第二次世界大戦後に、フランス、オランダ及び英国で建設された大規模住棟を用いた大規模住宅団地に関して、非常に大きな問題が発生し、一部は解体されて普通の街並みに近い状態に再編された。その原因とこれからの計画論を探る。

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学術論文				
7. ニューヨークの住宅団地とル・コルビュジェとの関係に関する考察	単	2014年9月	生活環境学研究第2号 pp.2-11, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科短大生活造形学科	ニューヨークには十字・Y字型住棟による高層住宅団地が多く、それらはル・コルビュジェの輝く都市等の計画手法を適用したと言われている。しかし、その配置手法は、コルビュジェの影響よりは、経済的に床面積を確保し、居住環境を担保する米国的解決手法としてだと考えられる。
8. 米政府関与の第一次世界大戦時緊急住宅供給の意義に関する研究	単	2016年3月	大学紀要自然科学編第63巻, pp.2-12, 武庫川女子大学	第一次世界大戦に米国が参戦した際に、軍需労働者の住宅が不足したので国が主導して住宅供給を行った。その意義に関する考察
9. 田園都市プレシエロパソソンの建設と再生に関する研究	単	2014年3月	大学紀要自然科学編第61巻, pp.1-10, 武庫川女子大学	1920年代から第二次世界大戦後までのパリ郊外の住宅団地の抱える問題と、それを克服する再生過程から、我国の集合住宅団地の再生にも有効と思われる事項を抽出する。
10. マルガレーテンヘーエ団地の都市景観の特質に関する調査研究	単	2013年3月	大学紀要自然科学編第60巻, pp.1-9, 武庫川女子大学	ドイツ田園都市協会により田園都市と認定されている、エッセンのマルガレーテンヘーエに関する建設経緯と、その景観の特質に関する研究
11. 1930年代オランダの集合住宅に見る住戸内における室区画の柔軟性の実現要因に関する考察	単	2012年3月	大学紀要自然科学編第59巻, pp.7-16, 武庫川女子大学	オランダのH. リートフェルトは、シュレーダー邸で可動間仕切りを用いて室空間に柔軟性をもたらした。それが集合住宅にも波及し、狭い空間を昼夜で別な用途に使うために用いられた状況を考察
12. 木質系ユニットを用いた規模可変住居システムの開発について	単	2011年3月	大学紀要自然科学編第58巻, pp.15-21, 武庫川女子大学	住宅は、家族構成の変化により必要な部屋の数が変化する。木質系集合住宅において木造の室ユニットを附属させる住戸を変更することで、規模を可変にするシステムの開発
13. 団地再生卒業設計賞の受賞作品に見るストック活用	単	2011年3月	大学紀要自然科学編第58巻, pp.23-29, 武庫川女子大学	団地再生支援協会の主催する団地再生卒業設計賞の受賞作品において、学生たちの団地再生に対するアプローチを分析し、団地再生における方向性を探る
14. コンピューターを用いた構法学習支援システム「構法百科」の開発とその試用による効果について —生活環境学部・生活環境学科建築デザインコースの場合—	単	2010年3月	大学紀要自然科学編第57巻, pp.25-31, 武庫川女子大学	明治大学工学部建築学科を中心に、滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科、本学生活環境学部生活環境学科が協力して構築した、建築工法をWeb経由で学ぶシステムを利用して学んだ効果を、本学建築デザインコースの学生で検証した。
15. 住戸改修による老朽集合住宅団地のストック活用策を探る(その1)西武庫団地の住戸自主改修実験を通して	単	2009年3月	大学紀要自然科学編第56巻, pp.41-49, 武庫川女子大学	URの西武庫団地の解体直前の住棟を利用して、極力既存資材を用いて住戸を改修する実験を、5大学の学生が実施した結果を基に、ストックを活用した団地再生策を検討した。
16. 住戸改修による老朽集合住宅団地のストック活用策を探る(その2)都市機構の住戸改修事例を通して	単	2009年3月	大学紀要自然科学編第56巻, pp.51-58, 武庫川女子大学	高経年集合住宅団地の住戸を改修しストック活用に資するために、住民による自主改修に見立てた学生による改修実験を行い、また、都市機構による改修事例を収集し、それらの可能性や問題点を探る。
17. 資源循環に配慮した既存共同住宅団地の持続的再生システム —浜甲子園団地における自力改修の実践的研究—	共	2010年3月	住宅総合研究財団研究論文集 No.36, pp.131-143, 財団法人住宅総合研究財団	既存団地の住戸を6大学学生が自主改修した多様な住戸は、高経年住戸の多目的利用の可能性を示した。そのために重要な平面計画の自由度は、壁構造に比べラーメン構造の方が高い。同構造の住戸を使い続け、資材利活用に資する社会システムを提案する。
3. 学会発表				
1. クルップ団地シェダーホフ(1872-73年)の内容とその先駆性に関する考察	単	2021年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第61号・計画系, pp.325-328, 日本建築学会近畿支部	クルップ社のシェダーホフ団地の内容と、都市施設の整備や平行配置、一団地の計画等の、当時の他団地と比較した、団地計画における先進性に関する考察
2. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの開発に関する考察-II その特徴、住民の評価、コミュニティ会報と自主管理、影響の拡散	単	2020年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第60号・計画系, pp.109-112, 日本建築学会近畿支部	ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの特徴、及び住民の評価や、コミュニティ会報と住民組織による自主管理に関する考察
3. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの開発に関する考察 当初計画の内容からその意図を読む	単	2019年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第59号・計画系, pp.129-132, 日本建築学会近畿支部	ニューヨークのクイーンズ区でラッセル・セイジ財団が建設したフォレストヒルズ・ガーデンズという住宅地の、当初計画の内容とその計画意図に関する考察
4. 英国の第一次世界大戦中に緊急に建設された住宅団地に関する考察 ウェル・ホール団地(現プログレス団地)を事例として	単	2018年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第58号・計画系, pp.77-80, 日本建築学会近畿支部	第一次世界大戦中に英国の軍需労働者に対して、国が初めて主導して住宅団地を建設した。その経緯と根拠法を紐解き、及び事例としてウェル・ホール団地を取り上げて、その内容を分析。
5. クルップ社の初期住宅団地と社員福祉による生活改善の効果に関する考察	単	2017年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第57号・計画系, pp.125-128, 日本建築学会近畿支部	独の鉄鋼企業クルップ社がエッセン市で建設した大量の住宅団地の内容の解明と、同社の社員福祉の概要、及びそれらの結果としての居住環境の改善効果を、同社従業員の死亡率とエッセン市の一般市民の死亡率の比較で検証。
6. 第一次世界大戦時の米国政府関与の住宅団地の「田園都市としての評価」に関する考察 文献内容の調査から	単	2016年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第56号・計画系, pp.177-180, 日本建築学会近畿支部	第一次世界大戦中に、軍需工場の労働者の住まいとして緊急に整備された集合住宅団地の特性が、田園都市的性格を帯びているものがおおく、意味合いとして、居住環境をはじめとする人間性の重視であることを考察した。

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 学会発表				
7. 米政府関与の台地次世界大戦時緊急住宅供給の意義に関する研究	単	2015年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第55号・計画系, pp.25-28, 日本建築学会近畿支部	第一次世界大戦時の米政府関与の労働者住宅団地に、田園都市的配置の採用が多い意義を、一般的見解以外に、①理想郷作りを目指し、自立した人間としての自信・自尊心の回復、②総合的環境整備が売却時に政府支出の回収に有効、③後世の団地建設の資料整備、の3点を抽出提示。
8. 田園都市プレシ=ロバンソンの再生に関する研究	単	2014年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第54号・計画系, pp.9-12, 日本建築学会近畿支部	第一次世界大戦直後にフランスのパリの南郊に建設された住宅団地プレシ=ロバンソンが再生されつつある。その再生の状況と手法を分析する。
9. マルガレーテンヘーエ団地(エッセン)の都市景観の特質に関する研究	単	2013年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第53号・計画系, pp.169-172, 日本建築学会近畿支部	ドイツ田園都市協会がドイツの田園都市として認定するエッセンのマルガレーテンヘーエ(1909~1935年)において、その都市景観の特徴を形成している要因に関して分析を行った。
10. 1930年代オランダの集合住宅に見る住戸内における室区画の柔軟性に関する考察	単	2012年6月	日本建築学会近畿支部研究報告集第52号・計画系, pp.21-24, 日本建築学会近畿支部	オランダの集合住宅では、狭い住居で暮らす手法として、可動間仕切りで室空間の区画を柔軟にし、昼夜で部屋の用途を変える多重利用が行われた。生活を科学的に観察しプランに応用する設計者の出現がその背景と考えられる。
11. ラドバーン計画の計画技術の源泉に関する考察	単	2015年7月	日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集/13巻, pp.53-56, 日本都市計画学会関西支部	ラドバーン計画の背景として、第一次世界大戦中に米政府が関与した労働者団地において、街区内に設けられたコモン緑地とそれをネットワークするサービス通路を計画・実現させた技術のストックと、それらに関与した人物たちが、ラドバーン計画を実現させた過程を解明した。
12. A Study on the spatial characteristics in German and Dutch pre-WWII housing estates	単	2013年	都市計画学会 2013年度国際シンポジウムポスターセッションに提出	ドイツ及びオランダの第二次世界大戦以前の住宅団地に関し、その外部空間の特質を支える要素に関する考察を行った。
13. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの当初計画からの変更に関する考察-II	単	2020年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.199-120	ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズにおける、当初計画からの変更内容とその原因の探求において、前年度の作小屋不十分だったところを訂正・補足した。
14. ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズの当初計画からの変更に関する考察	単	2019年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1427-1428	ニューヨークのフォレストヒルズ・ガーデンズにおける、当初計画からの変更内容とその原因を探る。
15. 英国の1914年住宅法=第一次世界大戦中の政府補助による緊急住宅供給に関する一考察	単	2018年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1157-1158	英国の1914年住宅法により緊急に建設された、第一次大戦中の軍需労働者の住宅団地に関する考察。
16. クルップ社の初期団地と社員福祉による生活環境改善効果	単	2017年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1029-1030	ドイツの鉄鋼企業クルップ社の19世紀中葉頃からの労働者住宅団地建設と、社員福祉施策による生活環境改善の効果に関する考察。
17. 第一次世界大戦時の米政府関与の住宅団地の「田園都市としての評価」に関する考察	単	2016年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1047-1048	米国の第一次世界大戦参戦に際し、軍需労働者の住宅団地を政府は緊急に建設した。それらの団地は英国で行われた緊急住宅供給を参考にし、田園都市的な傾向を持つ。その紙面に掲載された評価を考察。
18. 米政府関与の第一次世界大戦時緊急住宅供給の意義に関する研究	単	2015年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1247-1248	第一次世界大戦中に米国が EFC と USHC の 2 機関を通じて軍需労働者の住宅団地を建設した。それらの特徴から、単に人を収容する以上の意義を抽出した。
19. 田園都市プレシ=ロバンソンの再生に関する研究	単	2014年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1025-1026	第一次世界大戦直後に、人口増加を招いたパリでも、近郊に住宅団地が建設された、100年程度経過したその団地の一であるプレシ=ロバンソンの再生手法を分析した。
20. 老朽化した集合住宅団地の再生・再編プロジェクトの評価に関する研究	共	2013年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1241-1242	老朽化した住宅団地の再生プロジェクトを収集整理し、「団地住環境の長寿化」を目標とするプロジェクトの評価システムの検討。
21. マルガレーテンヘーエ団地の都市空間の特質に関する調査研究	単	2013年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1, 日本建築学会, pp.1189-1190	ドイツの田園都市として認定されているエッセンのマルガレーテンヘーエ(1909~1935年、マルガレーテ・クルップ住宅扶助財団建設)において、その都市景観の特徴を形成している要因を抽出した。
22. 住宅公団初期テラスハウスの空間構造改変実験の概要-1	共	2011年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.309-310	URの枚方中宮第一団地のテラスハウスを関西圏の8大学の学生が自主改修をした実験で、2階床が木造、界壁がRCのフレーム以外はコンクリートブロック造であったことによる空間改編の概要を述べた。
23. 住宅公団初期テラスハウスの空間構造改変実験の概要-2	共	2011年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.311-312	同上の実験の中で、本学学生が改修した住戸の改変の内容に関する、その利用方法の提案と、それによるコミュニティ・ミックスの可能性を提示

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 学会発表				
24. 住宅公園初期テラスハウスの空間構造改変実験の概要-3 一 武庫川女子大学の改修工事の結果	共	2011年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, 日本建築学会, pp.1531-1532	同上の自主改修に要した時間、人工、費用等を分析し、セルフリノベーションの意義を提示
25. 木質系室ユニットを用いた規模可変型住居システムの開発に関する考察	共	2010年9月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.107-108	家族構成の変化により、住宅によっては空き部屋ができ、また、別な家族では部屋が不足する事態に対し、隣接する住戸の間で木造の室ユニットを交換することで需要に応じるシステムの提案。
26. 6 大学学生による団地住戸自主改修実験	共	2009年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.151-152	UR 浜甲子園団地の高経年住棟を、関西の6大学の学生が夫々に自主改修を行った。結果として、高経年住棟でも、ラーメン構造の場合は多様な利用方法に対応する多様なプランが可能であることが判った。
27. 建築構法学習支援 e-ラーニングシステムに関する研究開発	共	2009年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2, 日本建築学会, pp.669-670	建築を組み立てる要素に関して、建築を学ぶ学生が Web上で学習することができるツールの開発とその評価、課題の抽出をおこなった。
28. 住み替えに伴う居住者の住環境意識の変化に関する研究 兵庫県西宮市浜甲子園団地を事例として	共	2009年8月	日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1, 日本建築学会, pp.1319-1320	UR の建て替えが順次進む浜甲子園団地において、新住居に住み替えた居住者の住環境の変化に関するアンケート調査の結果、概ね良くなったとする答えを得た。
4. 総説				
1. 住まいと風土 一諸地域の民家における伝統的な環境共生技術一	単	2018年11月	生活環境学研究第6号, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科, pp.22-31	亜熱帯地域、温暖地域、寒冷地域等の民家における室内気候を調整する工夫をとらえ、今後の我が国での環境共生技術に役立てる。
2. ミケル・デ・クレルクの集合住宅デザインと都市の文脈との関係一ロッテルダム派 (J.J.P.アウト)との比較を通して一	単	2017年10月	生活環境学研究第5号, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科, pp.36-45	オランダのアムステルダム派の建築家ミケル・デ・クレルクとロッテルダム派の J. J. P. アウトについて、その都市文脈と集合住宅のデザインとの関係を比較して論じた。
3. 台湾に残る日本統治時代の日本の建築を探訪する 一台北・台中・台南一	単	2017年10月	生活環境学研究第5号, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科, pp.50-55	台湾には、日本統治時代に日本が建設した建物が数多く残っている。台湾の主要都市でのそれらの建物を写真と共に、現在の使われ方を調査し、我が国での伝統建築物の保存・利活用の参考にする。
4. モダニズム建築を育んだドイツ・ヴァイマル時代の住宅団地 一ノイエ・ザッハリヒカイト概念の展開とその背景を考える一	単	2016年10月	生活環境学研究第4号, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科, pp.42-47	一般に、モダニズム建築は、数人の近代建築の巨匠と言われる数人の建築家の設計した建物と、彼らが興した近代建築運動により広まったとされているが、ヴァイマル期のドイツの集合住宅団地が果たした役割を再考する。
5. 蘭の現在活用中の戦前集合住宅団地の空間特質の調査報告	単	2015年10月	生活環境学研究第3号, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科, pp.34-43	オランダには、第二次世界大戦以前の集合住宅団地が数多く残っている。それらの外部空間の特質を調査し、今日に活用できる手法を見出す。
6. ドゥプロブニク旧市街に津波防行対策を見る	単	2013年9月	生活環境学研究第1号, 武庫川女子大学大学院生活環境学専攻・大学生生活環境学科・短大生活造形学科, pp.62-65	東日本大震災での津波被害の経験から、クロアチアの要塞都市ドゥプロブニクの海からの攻撃に対する防衛の対策が津波防衛にも使えるとの感触から、我が国におけるそれに準じた津波対応策を提案した。
7. ストック再生実証試験の今後に期待するもの 「ストック改修と地域環境保全」	共	2011年1月	建築と社会, 2011年1月号, p.38, 日本建築協会	UR 西日本支社の向ヶ丘第一団地ストック再生実証試験において検証されたことの一つに、従前環境を保全しながら現代的ニーズに応えることが出来るということがある。
8. 再開発にひとこと 第80回 「小さく解く手法を開発する必要があるのでは」	単	2010年11月	再開発コーディネーター 2010 No.148, p.41	各地の再開発事業では、保留床処分先として導入した大型店舗が、採算に合わなくなって撤退する事例が相次いでいる。保留床を大型テナントに一括処分する方式は、このような危険を孕むので、小口で解く手法の開発が必要である。
9. 特集[住まいの環境学] 「団地再生でよみがえるコミュニティ一海外と日本の比較」	単	2010年5月	大阪保険医雑誌 No.522, pp.20-25	日本の1950～60年代の住宅団地は、今ではかなり老朽化してきているが、その外部環境は非常に豊かで健康的である。しかし、それらが建て替えられると高密度になり、豊かな外部環境が失われている。海外 (特にドイツ) の団地再生事例では、一部に建て替えはあるにせよ、極力従来からあるストックを活用し、それに何らかの手を加え、かつソフトな施策を導入することにより、団地全体の環境が大きく変わらずに、現代的ニーズに応えられる様になっている。わが国でも、このような手法は、十分に参考になる。

職務上の実績に関する事項				
著書、学術論文の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
4. 総説				
10. 関西における団地再生の試み	単	2009年3月	CEL vol.88, pp.21-24, 大阪ガスエネルギー文化研究所	団地再生に関して、関西で行っているストックを活用した住戸改修実験を通して、ストック活用の意義と可能性を論じた。
5. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
1. 松下電工景観照明感謝賞	共	2000年	(株)松下電工	JR 尼崎駅北第二地区再開発事業
2. 第5回公共建築賞	共	1996年	国土交通省	岡山シンフォニーホール（RIA と芦原建築事務所のJV）
3. 大阪府景観建築賞	共	1983年	大阪府	大阪府住宅供給公社山田西タウンハウス
6. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 瓜割東住宅 4 大学学生による住戸改修実験報告会		2014年10月11日	主宰：都市住宅学会関西支部住宅団地のリノベーション研究委員会 会場：日建学院梅田校	4 大学の学生による大阪府菅瓜割東住宅の住戸改修実験の報告、及び学生、教員、実務者等による団地リノベーションに関するディスカッション
2. 都市住宅学会全国大会ワークショップ「汎用性を考えた建替えない団地再生＝富田第二住宅の場合」		2012年11月25日	主宰：都市住宅学会 会場：鹿児島大学	既存ストックを活用しつつ、様々なソフトな処置で「住環境の再生」、「コミュニティの再生」、「住宅経営の再生」を図る方策を探る事例紹介とディスカッション。
3. リノベ合戦報告会		2010年10月23日	主宰：都市住宅学会関西支部住宅団地のリノベーション研究委員会 会場：大阪工業大学大宮学舎	8 大学の学生による UR 中宮第一団地の住戸改修実験の報告をはじめとし、大阪市立大学の住田名誉教授の「これからの住環境再生とストック活用」に関する講演とディスカッション
4. 団地再生シンポジウム		2008年9月27日	主宰：都市住宅学会関西支部住宅団地のリノベーション研究委員会 会場：本学甲子園会館	6 大学学生による UR 浜甲子園団地の住戸改修実験の発表に加えて、柏原大阪大学名誉教授の「団地から魅力的な街へ」の講演と、既存住棟を活用した団地の新たな魅力づくりについてのディスカッション

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1. 2009年04月～現在	(一社) 都市住宅学会関西支部常議員
2. 2013年09月～現在	(公社) 日本都市計画学会正会員
3. 2002年04月～現在	(一社) 都市住宅学会正会員
4. 2002年04月～現在	(公社) 日本建築家協会会員
5. 1980年04月～2006年3月	(一社) 大阪府建築士会理事
6. 1976年04月～現在	(一社) 日本建築学会正会員
7. 1874年04月～現在	(一社) 大阪府建築士会正会員